

# 生活協同組合研究

2017年2月5日発行（毎月1回5日発行） 通巻493号 ISSN0911-1042

2017.2 Vol.493

特集

## 高等教育機会の格差と課題を考える

- 奨学金のポリティカル・エコノミー ..... 金子元久
- 高等教育機会の格差の実状と課題 ..... 小林雅之
- 大学と職業のあいだ ..... 児美川孝一郎
- 大学等中退者への支援を中退理由から考える ..... 堀有喜衣
- 格差と貧困を助長する奨学金制度を考える ..... 大内裕和

## 格差と貧困を助長する奨学金制度を考える

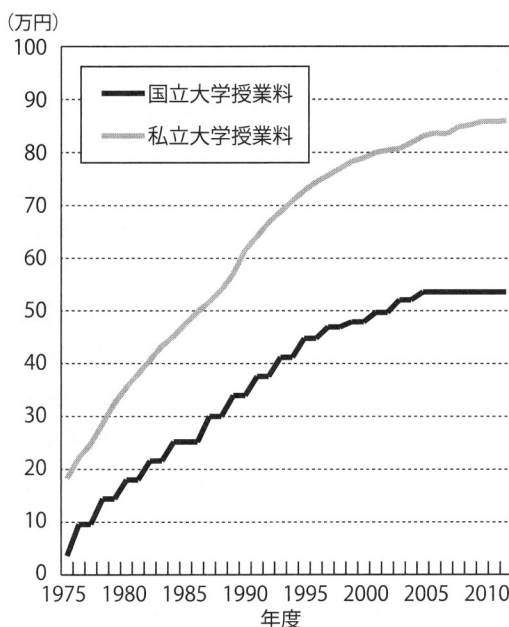
中京大学国際教養学部 教授 大内 裕和

## 1. 奨学金を借りなければ大学進学ができない—奨学金利用者の急増

奨学金問題が社会の焦点となっている。このことは奨学金制度の変化に加えて、社会の急速な貧困化と雇用の劣化を背景としている。ここではまず、奨学金問題の現状と課題をできる限りわかりやすく説明することとしたい。

現在、話題となっている奨学金をめぐる状況は、かつてとは大きく異なっている。奨学金の問題がここまでひどくなるまで、大きな話題となってこなかったのは、何よりも奨学金についての世代間ギャップが大きいことにその原因がある。日本育英会時代の奨学金と現在の日本学生支援機構の奨学金の間には大きな違いがあり、日本育英会時代のイメージでは、現在の状況を理解することはほとんどできない。この点を、問題の発見が遅れた要因の一つとして挙げることができるだろう。

1970年代から国立大学の授業料が急激に上昇し、私立大学の授業料も高騰した(図1)。それにもかかわらず、終身雇用と年功序列型賃金を特徴とする日本型雇用が維持されていた1990年代半ばまでは、大学進学者の家庭の多くは子どもの学費を支払う



(出典)「文部科学省調査」より作成

図1 大学授業料の推移

ことが可能であり、奨学金受給者は全学生のなかでは少数派であった。

しかし、バブル経済崩壊後の経済状況の悪化、新自由主義的グローバリゼーションの進行は日本型雇用を解体し、非正規雇用の増加と正規雇用労働者の待遇悪化という事態をもたらした。全世帯の平均所得は、1996年の661万円から2012年には548万2000円に減少している(厚労省「国民生活基礎調査」)。

データが出ている。このデータを見ても、奨学金を「返せるのに返さない」という批判は誤っている。失業率の高まり、非正規雇用や周辺の正規労働者の急増など、「若年層の貧困化」が、奨学金返済を困難にしているという構造を捉えることが重要である。

滞納が問題となっている一方で、回収やペナルティの強化が進んでいる。日本学生支援機構は2010年8月に「債権管理部」を設置し、回収を強化している。延滞が3か月に達すると、延滞者の情報を個人信用情報機関に登録する。一度登録されると、延滞が解消してからも5年間は登録されたままとなる。登録された期間はローンやキャッシング、クレジットカードの審査には通らない可能性が高くなる。

延滞が4か月に達すると、延滞債権の回収を債権回収専門会社（サービサー）に委託する。そして延滞が9か月になると自動的に法的措置となり、日本学生支援機構は、地元の簡易裁判所などに支払い督促の申し立てをし、裁判所は当事者に「支払い督促」を発行する。裁判所から支払い督促を申し立てられる奨学金滞納者は2004年にはわずか200件であったが、2011年には1万件にも増えている。

原資の確保を優先するのであれば、元本の回収がなにより重要なはずであるが、日本学生支援機構は2004年以降、回収金はまず延滞金と利息に充当する方針を続けている。2010年度の利息収入は232億円、延滞金収入は37億円に達する。これらの金は経常収益に計上され、原資とは無関係のところに行っている。

この金の行き先の一つが銀行で、もう一つが債権回収専門会社である。2010年度期末で民間銀行の貸付残高は約1兆円で、年

間の利払いが23億円である。債権回収専門会社は同年度、約5万5000件を日立キャピタル債権回収など2社に委託し、16億7000万円を回収していて、そのうち約1億400万円が手数料として支払われている。奨学金が、銀行や債権回収専門会社に利益をもたらす「金融事業」となっていることがわかる。

#### 4. 大学進学を強いられる労働市場の構造変動

奨学金返済の困難を説明すると、それだけ進学が大変なのであれば、大学進学をせずに高卒就職の道を選択すべきだという議論がよく登場する。しかし、「高卒就職の激減」という労働市場の変化が起きていることを見落としてはならない。

1991年のバブル経済の崩壊と経済のグローバル化の影響を最も受けたのが、高卒の就職・雇用状況である。高卒の求人数は1992年の167万6000人をピークとしてその後、急速に減少する。1995年には64万7000人とピーク時の半分以下となり、2011年には19万5000人にまで減っている。1992年の11.6%で、88%以上もダウンしたことが分かる（図4）。

高校新規学卒者の職業別就職者数をみると、1950年代から70年代にかけては、事務従事者が最も多い職業であり、高校生の多くはホワイトカラーとして就職していた。

1980年代に入ると事務従事者は減少し、1980年代半ばには生産工程・労務作業者が事務従事者を上回った。さらに、事務従事者や販売従事者（商品の仕入れ・販売や営業に従事する労働者）は1990年代以降、急激に減少しており、生産工程・労務作業（機械などを用いて原材料を加工・組み立

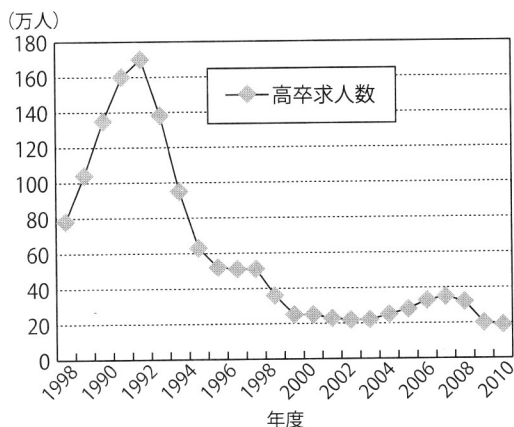


図4 新卒求人数の推移

てしたり、運搬・清掃などを担う労働者) やサービス職業従事者(接客など個人へのサービスに従事する労働者)などのその他職業従事者が、高卒就職者の主要な職業となった。生産工程・労務作業者は工業等の専門学科からの就職が多く、普通科からの就職は一層困難となる。

また多くの専門職が高卒では就職が不可能となっている。医師、薬剤師、教員など以前から大卒が必要だった職に加えて、以前はそれほど高い学歴が必要ではなかった専門職も高学歴化が進んでいる。

保育士は国家試験の受験資格が、1991年4月1日から短期大学卒業程度に引き上げられた。それまで保育士養成の一部を担っていた高校保育科の卒業生は1991年4月1日以降、保育士国家試験の受験資格を失った。保育士になるためには高校卒業後、保育の専門学校や短大・大学に通うことが原則として必要となる。

大卒割合の少なかった看護師も、急速に大卒者が増加している。大学の看護学部の入学定員は1991年には全国で558人であったのが、2014年には1万9715人と35.3倍にも増加した。

このように高校卒業後の就職が厳しく制

約され、半ば大学進学を強いられている状況が広がっている。大学に進学する学生に対して、「強い目的意識もなく進学している」とか「好きで進学しているのだから、財政的サポートは必要ない」という意見は的を外している。彼らの多くは、厳しい就職状況のなかで好むと好まざるとにかかわらず、大学進学をせざるを得ない。そのなかで、学生と親は高い学費負担を強いられている。

## 5. 奨学金制度改善への動き

奨学金制度の問題点を講義やゼミで扱ったところ、学生の多くが強い関心をもった。2012年9月1日に、愛知県の大学生が有利子奨学金の無利子化や給付型奨学金の導入を目指して、「愛知県 学費と奨学金を考える会」(ホームページ <http://syougakukin2012.web.fc2.com/> フェイスブック <http://www.facebook.com/aichi.ATS>) を立ち上げた。

学生たちの活動に触発されたかたちで、2013年3月31日に奨学金返済困難者の救済と奨学金制度の改善を目指す全国組織として、「奨学金問題対策全国会議」(ホームページ <http://syogakukin.zenkokukaigi.net/> フェイスブック <https://www.facebook.com/syougakukin>) が結成された。

ここには教育学研究者や教員などの教育関係者と、クレジットやサラ金などの多重債務問題に関わってきた弁護士や司法書士など法律の専門家が連携することとなった。このことは、現在の奨学金制度が引き起こしている事態が、教育問題であると同時に借金問題の性格をもっていることをよく示している。

これらの運動が広がったことによって、